

○国の債権の現在額総報告、国の債務に 関する計算書等の説明

1 国の債権の現在額総報告

この報告は、「国の債権の管理等に関する法律」(昭31法114)に基づき作成している。

令和3年度末における国の債権の現在額は242,135,416,435千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入	4,031,944,186	2,974,759,653	7,006,703,839
歳入外	104,116	53,632	157,749
積立金	—	113,708,958,334	113,708,958,334
資金	7,768,289,412	113,651,307,099	121,419,596,511
計	11,800,337,715	230,335,078,720	242,135,416,435

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における国の債権の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
歳入	6,915,276,567	6,582,967,755	7,228,110,557	7,558,323,754	7,006,703,839
歳入外	44,383	66,106	59,120	70,925	157,749
積立金	111,464,931,016	112,693,217,404	113,203,276,179	112,553,157,853	113,708,958,334
資金	110,197,996,846	107,476,970,686	105,148,965,928	119,383,768,525	121,419,596,511
計	228,578,248,813	226,753,221,953	225,580,411,785	239,495,321,059	242,135,416,435

2 国の債務に関する計算書

この計算書は、「財政法」(昭22法34)及び「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づき作成している。

令和3年度末における国の債務の現在額は1,301,692,279,899千円であり、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,018,851,173,456	246,394,271,912	1,265,245,445,368
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	197,106,007	1,167,798	198,273,805
歳出予算の繰越債務負担額	9,559,215,708	441,190,166	10,000,405,875
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	378,243,936	—	378,243,936
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,192,759,450	1,097,506,824	9,290,266,274
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	140,993,185	—	140,993,185
公債	987,736,719,045	117,009,759,846	1,104,746,478,891
内 国債	987,736,638,068	117,009,759,846	1,104,746,397,914
外 国債	80,976	—	80,976
英 貨債	33,174	—	33,174

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
米 貨 債	47,793	—	47,793
仏 貨 債	8	—	8
借 入 金	8,819,475,879	41,609,072,257	50,428,548,137
政 府 短 期 証 券	—	86,198,880,000	86,198,880,000
一 時 借 入 金	—	—	—
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	3,826,660,242	36,695,020	3,863,355,263
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額			
予算総則で保証及び損失補償の限度額が定められているものに係る保証債務負担額	36,446,834,530	—	36,446,834,530
計	1,055,298,007,986	246,394,271,912	1,301,692,279,899

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における国の債務の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
(1) 債務(保証債務及び損失補償債務を除く。)負担額	1,105,182,213,816	1,120,690,079,080	1,133,233,155,193	1,241,384,938,740	1,265,245,445,368
予算総則で債務負担の限度額が定められているものに係る債務負担額	165,005,501	78,858,121	87,502,796	204,513,332	198,273,805
歳出予算の繰越債務負担額	3,748,509,759	4,018,901,408	5,181,941,703	10,827,468,300	10,000,405,875
財政法第14条の2第1項の規定に基づく継続費による債務負担額	301,898,550	368,902,063	394,964,334	378,057,352	378,243,936
財政法第15条第1項の規定に基づく国庫債務負担行為	8,687,935,663	8,636,864,519	8,963,260,114	9,186,980,669	9,290,266,274
財政法第15条第2項の規定に基づく国庫債務負担行為	24,869,138	—	—	—	—
法律、条約等で債務の権能額が定められているものに係る債務負担額(公債及び借入金に係るものを除く。)	230,458,370	114,609,570	18,343,109	342,043,969	140,993,185
公 債	959,202,605,230	976,861,731,186	987,649,077,324	1,074,220,533,083	1,104,746,478,891
内 国 債	959,202,519,010	976,861,646,986	987,648,992,798	1,074,220,450,495	1,104,746,397,914
外 国 債	86,220	84,199	84,525	82,588	80,976
英 貨 債	37,533	34,627	35,838	33,901	33,174
米 貨 債	48,678	49,563	48,678	48,678	47,793
仏 貨 債	8	8	8	8	8
借 入 金	53,849,808,306	53,201,845,993	52,436,441,101	51,793,294,550	50,428,548,137
政 府 短 期 証 券	74,648,930,000	73,349,010,000	74,418,820,000	90,299,000,000	86,198,880,000
一 時 借 入 金	172,996,000	—	96,077,000	211,481,000	—
他会計への繰入未済金(他会計への繰戻未済金を含む。)	4,149,197,296	4,059,356,217	3,986,727,708	3,921,566,481	3,863,355,263
(2) 保証債務及び損失補償債務負担額					

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
予算総則で保証及び 損失補償の限度額が 定められているもの に係る保証債務負担 額	42,950,739,470	41,527,006,169	39,997,186,774	38,275,468,936	36,446,834,530
計	1,148,132,953,287	1,162,217,085,249	1,173,230,341,967	1,279,660,407,676	1,301,692,279,899

3 物品増減及び現在額総報告

この報告は、「物品管理法」(昭31法113)に基づき作成している。

令和3年度末における物品の現在額は14,919,180,385千円であり、前年度に比べて128,934,811千円減少しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
電 気 機 器	76,974,411	8,512,712	85,487,124
通 信 機 器	743,315,141	218,636,875	961,952,016
工 作 機 器	1,518,082	177,963	1,696,046
木 工 機 器	3,457,266	70,124	3,527,391
土 木 機 器	142,328,857	113,280	142,442,138
試 験 及 び 測 定 機 器	438,701,597	109,986,571	548,688,169
荷 役 運 搬 機 器	5,966,873	205,629	6,172,503
産 業 機 器	19,577,811	804,913	20,382,724
船 舶 用 機 器	12,413,886	3,074	12,416,960
車 両 及 び 軌 条	798,148,116	17,693,024	815,841,141
医 療 機 器	34,463,566	139,212	34,602,778
特 殊 用 途 機 器	115,192,554	62,711	115,255,266
雑 機 器	263,893,563	34,904,634	298,798,198
防 衛 用 武 器 等	11,827,448,777	—	11,827,448,777
美 術 品	44,409,150	60,000	44,469,150
計	14,527,809,656	391,370,728	14,919,180,385

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における物品の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
電 気 機 器	77,554,041	79,043,019	83,835,210	84,750,857	85,487,124
通 信 機 器	837,541,992	886,242,140	898,853,561	930,851,506	961,952,016
工 作 機 器	1,667,752	1,697,942	1,684,798	1,679,996	1,696,046
木 工 機 器	3,509,399	3,457,279	3,471,902	3,474,813	3,527,391
土 木 機 器	122,683,899	125,192,232	131,736,069	139,415,698	142,442,138
試 験 及 び 測 定 機 器	613,523,329	610,612,614	598,525,057	579,088,906	548,688,169
荷 役 運 搬 機 器	4,685,652	6,123,006	6,335,269	5,606,643	6,172,503
産 業 機 器	21,963,219	20,689,624	20,033,536	20,646,583	20,382,724
船 舶 用 機 器	13,316,566	21,896,834	15,402,310	12,289,535	12,416,960
車 両 及 び 軌 条	762,356,339	772,643,944	801,532,690	809,010,772	815,841,141
医 療 機 器	32,587,600	32,774,825	32,884,916	41,791,394	34,602,778
特 殊 用 途 機 器	99,966,730	101,892,598	109,767,493	114,367,646	115,255,266
雑 機 器	281,725,750	279,846,590	290,195,740	287,876,261	298,798,198
防 衛 用 武 器 等	10,073,102,408	10,532,107,338	11,272,636,756	11,974,137,149	11,827,448,777
美 術 品	40,192,850	41,097,566	42,145,524	43,127,432	44,469,150
計	12,986,377,533	13,515,317,560	14,309,040,838	15,048,115,197	14,919,180,385

4 国有財産増減及び現在額総計算書

この計算書は、「国有財産法」(昭23法73)に基づき作成している。

令和3年度末における国有財産の現在額は126,548,567,866千円であり、前年度に比べて9,288,766,383千円増加しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計	
土 地	18,465,575,580	1,340,025,542	19,805,601,122	
立 木 竹	3,619,993,039	5,030,721	3,625,023,761	
建 物	3,239,074,671	152,110,497	3,391,185,168	
工 作 物	1,500,512,039	1,023,032,072	2,523,544,112	
機 械 器 具	0	—	0	
船 舶	1,550,802,019	5,326,350	1,556,128,370	
航 空 機	1,139,062,010	2,064,353	1,141,126,363	
地 上 権 等	2,892,432	81,455	2,973,887	
特 許 権 等	1,293,759	8,147	1,301,906	
政 府 出 資 等	64,095,998,756	30,147,965,129	94,243,963,885	
不動産の信託の受益権	257,719,287	—	257,719,287	
計	93,872,923,597	32,675,644,268	126,548,567,866	
内 訳	行政財産	23,634,893,430	2,461,831,609	26,096,725,039
	普通財産	70,238,030,167	30,213,812,659	100,451,842,826

また、平成29年度から令和3年度までの各年度末における国有財産の現在額を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
土 地	18,206,293,392	18,735,499,393	19,333,270,799	19,902,235,413	19,805,601,122	
立 木 竹	2,997,926,932	3,121,217,175	3,225,086,218	3,264,100,068	3,625,023,761	
建 物	3,441,036,372	3,421,248,598	3,424,969,965	3,417,249,157	3,391,185,168	
工 作 物	2,659,038,022	2,563,219,979	2,548,212,254	2,588,409,346	2,523,544,112	
機 械 器 具	0	0	0	0	0	
船 舶	1,482,320,099	1,465,061,373	1,530,281,406	1,588,827,548	1,556,128,370	
航 空 機	714,501,937	946,131,952	1,009,615,672	1,057,296,057	1,141,126,363	
地 上 権 等	2,191,991	2,914,257	2,476,244	2,881,316	2,973,887	
特 許 権 等	1,883,892	1,809,449	1,489,542	1,416,262	1,301,906	
政 府 出 資 等	77,118,217,442	78,077,905,023	78,528,294,969	85,181,205,684	94,243,963,885	
不動産の信託の受益権	200,776,416	258,940,018	267,600,986	256,180,627	257,719,287	
計	106,824,186,500	108,593,947,221	109,871,298,059	117,259,801,482	126,548,567,866	
内 訳	行政財産	23,765,349,414	24,422,594,287	25,265,783,820	25,973,489,542	26,096,725,039
	普通財産	83,058,837,086	84,171,352,933	84,605,514,238	91,286,311,940	100,451,842,826

5 継続費決算報告書

この報告書は、「財政法」に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(防衛省所管)

(単位 千円)

組 織	項	継 続 費 総 額	支 出 済 総 額	不 用 額
防 衛 本 省	平成29年度潜水艦建造費	79,952,366	79,100,987	851,378

6 国税収納金整理資金受払計算書

この計算書は、「国税収納金整理資金に関する法律」(昭29法36)に基づき作成しており、その大要は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
資 金 へ の 収 納 済 額 (A)	90,470,783,982
資 金 か ら の 支 払 命 令 済 額 (B)	19,580,695,238
一 般 会 計 等 へ の 組 入 額 (C)	69,484,727,585
差 引 残 余 資 金 (A) - (B) - (C)	1,405,361,158

この残余資金は、主として特定地方税に係る払込金の支払決定未済のものである。

また、本年度の同資金の受払いのうち、主な税目等に係る資金の受入れ、支払決定及び歳入組入れについて示せば、次のとおりである。

(1) 歳入組入資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 目 計	(8,064,187,236) 80,973,565,266	(8,091,099,665) 11,489,315,541	66,507,888,000	2,976,361,725
源 泉 所 得 税	56,727,077	369,215	56,357,861	—
源 泉 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	20,479,576,426	2,635,725,360	17,476,837,478	367,013,587
申 告 所 得 税	5,907,407	1,485,402	4,422,004	—
申 告 所 得 税 及 復 興 特 別 所 得 税	4,132,663,839	207,345,918	3,844,581,705	80,736,215
法 人 税	15,272,438,393	1,629,608,156	13,642,830,236	—
地 方 法 人 税	1,931,212,509	49,818,274	—	1,881,394,234
復 興 特 別 法 人 税	178,131	1,260,800	—	—
相 続 税	2,814,931,741	44,687,159	2,770,244,582	—
消 費 税	136,748	1,176	135,571	—
消 費 税 及 地 方 消 費 税	(8,064,187,236) 28,714,339,242	(8,091,099,665) 6,825,862,045	21,888,477,196	—
酒 税	1,132,920,343	795,779	1,132,124,563	—
た ば こ 税	8,066,419	7,491	8,058,928	—
た ば こ 税 及 た ば こ 特 別 税	1,017,841,534	8,255,132	897,607,457	111,978,945
揮 発 油 税 及 地 方 道 路 税	9	—	8	0
揮 発 油 税 及 地 方 揮 発 油 税	2,298,322,045	1,595	2,076,177,953	222,142,497
自 動 車 重 量 税	679,935,453	9,347,832	387,599,644	282,987,975

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額 (A)	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (本 年 度 分) (B)	国 税 収 納 金 等 歳 入 組 入 額 (A) - (B)	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
関 税	896,148,066	2,731,617	893,416,448	—
そ の 他	1,532,219,878	72,012,581	1,429,016,359	31,190,938
滞 納 処 分 費 等	128,251	0	128,251	—
合 計	(8,064,187,236) 80,973,693,518	(8,091,099,665) 11,489,315,541	66,508,016,251	2,976,361,725

- (注) 1 ()書は、特定地方税(地方消費税)で外書である。
- 2 特定地方税は、収納された時にすべて資金に受け入れ、還付金(都道府県への払込金 6,223,881,743 千円を含む。)は、資金から支払うこととされており、一般会計又は特別会計の歳入には組み入れられない。
- 3 復興特別法人税は、還付金支払決定済額(本年度分)が収納済額を超えたため、国税収納金等歳入組入額はなかった。
- 4 特別会計組入額の内訳は、交付税及び譲与税配付金特別会計にあっては 2,417,715,646 千円、国債整理基金特別会計にあっては 111,978,945 千円である。東日本大震災復興特別会計にあっては 446,667,133 千円であり、復興特別法人税の還付金支払決定済額(本年度分)が当該税の収納済額を超えた額 1,082,669 千円に相当する額を控除した後の額である。

(2) 歳入組入外資金

(単位 千円)

区 分	収 納 済 額	還 付 金 支 払 決 定 済 額 (過 年 度 分)	そ の 他 の 歳 入 組 入 額	
			一 般 会 計 組 入 額	特 別 会 計 組 入 額
各 税 送 金 資 金 返 納 金	702,254	—	—	—
前 年 度 繰 越 資 金	1,432,200,972	—	—	—
各 税 還 付 金	—	280,032	—	—
還 付 金 時 効 益 等	—	—	339,929	9,678

7 決算調整資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「決算調整資金に関する法律」(昭 53 法 4)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
令 和 3 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—
資 金 増 減 額 (減は△)	—
増 減 内 訳	
資 金 増	—
一 般 会 計 よ り 受 入	—
財 政 融 資 資 金 預 託 利 子 受 入	—
国 債 整 理 基 金 よ り 受 入	—
資 金 減	—
一 般 会 計 へ 繰 入	—
国 債 整 理 基 金 へ 繰 入	—
令 和 4 年 7 月 末 資 金 現 在 額	—

8 貨幣回収準備資金の増減及び現在額計算書

この計算書は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平 14 法 42)に基づき作成しており、その内容は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
国 庫 金	
年 度 首 在 高	557,316,737
(受 入)	
貨 幣 発 行 高	197,139,200
運 用 益	28,896
地 金 売 払 代	159,962
計	197,328,059
(払 出)	
貨 幣 回 収 高	140,650,500
一般会計へ繰入(年度末繰入分)	88,685,021
計	229,335,521
差 引 現 在 額	525,309,275
回収貨幣及地金	
年 度 首 在 高	122,980,013
(受 入)	
回 収 貨 幣	9,271,449
計	9,271,449
(払 出)	
貨 幣 材 料	3,680,829
地 金 売 払	118,505
そ の 他	135,987
計	3,935,322
差 引 現 在 額	128,316,141
資 金 合 計	653,625,417

